

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF
CONSTRUCTION AND ECONOMY

研究所だより

No. 21

'90 9

CONTENTS

I. 平成3年度建設省重点施策	1
II. 海外建設情報ネットワークについて	5
III. 欧米調査報告	10
——EURO-CONSTRUCT会議における経済 および建設生産見通し——		
IV. ニューヨーク事務所から	19
——女性の建設現場への進出——		



RICE

財団
法人

建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ヴィニック39森ビル

TEL 03-433-5011

FAX 03-433-5239

I. 平成3年度建設省重点施策

8月10日に平成3年度建設省重点施策が発表されたので、以下その一部を紹介する。

○発表された重点施策では、建設省行政を取り巻く状況を、次のように分析している。

即ち国内的には①国民の生活重視の志向が一層強まるなかで、大都市を中心とした深刻な住宅・宅地問題や年々深刻化する交通渋滞等への国民の不満に必ずしも対応できていない、②流通構造・都市構造が急速に変化していく中で、まちづくりの観点から商業市街地の振興整備が強く求められている、③急速に進展する社会の高齢化に対応して高齢者が快適に生活し、活動できる都市づくり、住まいづくりの必要性が高まっている、④人口・諸機能の東京一極集中が進むなかでバランスのとれた国土構造を実現するために、各地域の個性と創意を生かした地域の活性化が求められている。また国際的には①建設業に係る市場アクセス問題、国際的な技術・人材プロジェクト協力など国際化は施策の方向を左右する大きな要因となりつつある、②CO₂・フロン削減等地球レベルでの環境問題に対する関心が高まりつつある。

さらに政府は本格的な高齢化社会が到来する21世紀を見据え、着実に住宅・社会資本の充実を図っていくための指針として、今後10年間の公共投資総額を430兆円とする「公共投資基本計画」を定めた。

このような状況を踏まえて、平成3年度の主要課題として以下の5点を掲げている。

- (1) 良質な住宅・社会資本ストックを形成するため、新五箇年計画の策定等中・長期的視点にたって、所管事業の積極的展開を図る。平成2年度で終了する都市公園等、下水道、海岸、特定交通安全施設等、住宅の五箇年計画については、新五箇年計画の策定を行い、各事業の推進を図る。
- (2) 特に、著しく高い地価水準にある大都市地域を中心に、住宅・宅地を大量に供給し、住宅価格・家賃の安定を図るため、土地利用の効率

化、土地税制の改革及び都市基盤整備を一体として実施する。

- (3) 緊急を要する都市対策として、商業市街地の振興整備の推進、駐車場整備の推進、高齢化への対応策を積極的に進める。
- (4) 多極分散型国土の形成を促進するため、高規格幹線道路や河川事業等地域活性化の基盤づくりを進めるとともに地域の多彩なプロジェクトを総合的に支援し、個性的な地域づくりを推進する。
- (5) グローバルな視点から、建設市場へのアクセス問題等建設分野における国際化、あるいは未利用エネルギーの有効活用、都市廃棄物対策等による地球環境問題への対応に積極的に取り組む。

○重点施策では、上記主要課題をうけて、主要課題への対応、主要施策を展開しているが、主要課題への対応の中では公共投資拡大の条件整備を掲げ、①総合的な建設労働対策の推進、②建設ロボット・建設機械の普及促進等、③建設資材対策の推進、④公共工事の平準化、⑤公共用地等の取得の推進、⑥総合的な建設残土対策と建設廃棄物対策の推進についてふれている。このうち総合的な建設労働対策としては、地域別、時季別、職種別の建設労働需給情報サービスの実施、若年建設従事者入職促進協議会の設置、求人活動への支援等、公共工事における適正な積算や工期の設定、職長クラスの技能労働者の認定制度の創設等があげられている。

また建設ロボットの普及促進については、研究開発の促進のための官民共同研究等の拡充及び建設ロボットの具備すべき要件を示し、安全性等について一定の評価を行うための設定制度の創設を行うこととしている。

○また重点施策では参考として建設省関係生活関連経費重点化枠要望についてふれている。平成3年度予算の概算要求においては、一般公共事業費とは別枠で生活関連経費重点化枠に対する要求がなされており、建設省所管の住宅・社会資本整備に関する事業としては、国民生活の質の向上に密接に結びつき直接に効果のあがるものについて、次のような当面の課題を踏まえつつ、国費総額 2,000億円の限度額いっぱいの要求がなされている。

(1) 地方都市基盤緊急整備

地方定住の基礎となる地方都市の生活基盤を充実強化して、多極分散型国土の形成を促進するため、交通・生活環境・情報などをはじめとする地方都市の機能の向上に資する各種事業を緊急に実施する。

(2) ふるさとの生活活性化

大都市及び地方を通じて、人々が住んでいる土地を「ふるさと」として愛せるものとしていくため、地域の活性化と快適な生活環境の向上に資する幅広い施設整備を通じて、活力とうるおいのある豊かなふるさとづくりを強力に推進する。

(3) 住宅・宅地供給緊急促進

大都市圏を中心とする住宅・宅地問題に対処するため、平成2年度中に策定される住宅・宅地に関する供給基本方針等を踏まえつつ、住宅・宅地の大量供給とこれを支える道路、河川、下水道等の公共施設の一体的整備を緊急に促進する。

(4) 地域商業基盤総合整備

まちづくりの観点から、既存商店街の活性化と新たな商業集積拠点の形成とに対応する総合的な都市基盤整備を行うことにより、効率的な地域商業拠点を中核とする広域的な都市機能の強化を促進する。

なお、生活関連経費重点化枠要望額総括表を示すと次のとおりである。

生活関連経費重点化枠要望額総括表

(単位：億円)

区 分	地方都市 基盤緊急 整備事業	ふるさと 生活活性化 事業	住宅・宅地供給緊急促進事業				地域商業 基盤総合 整備事業	計
			住 宅	関連公共 施設	関連公共 施設関連	計		
道 路 整 備	(287) 161	(232) 143			(271) 151	(271) 151	(149) 76	(939) 531
治 水	(218) 118	(122) 64			(140) 83	(140) 83	[(16) 6]	(480) 265
海 岸		(19) 11						(19) 11
急傾斜地等	(4) 2	(10) 5			(3) 2	(3) 2		(17) 9
公 園	(227) 90	(10) 6					(11) 4	(248) 100
下 水 道	(602) 318	(499) 266						(1,101) 584
市街地再開発等	(20) 6		(27) 8			(27) 8	[(12) 3 (44) 16]	(91) 30
住 宅 対 策			(467) 249	(452) 210		(919) 459		(919) 459
官 庁 営 繕	(11) 11							(11) 11
合 計	(1,369) 706	(892) 495	(494) 257	(452) 210	(414) 236	(1,360) 703	(204) 96	(3,825) 2,000

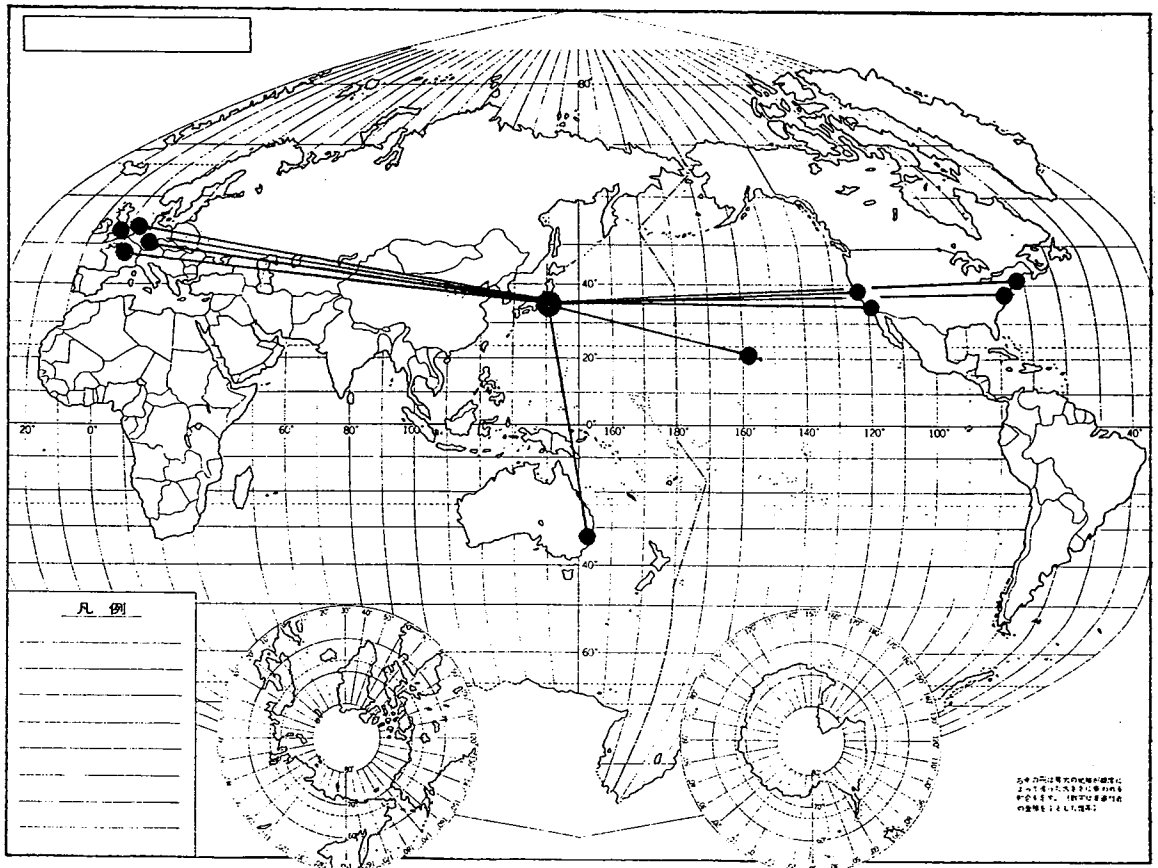
- (注) 1. 上段 () 書は事業費である。
2. 治水の地域商業基盤総合整備事業欄 [] 書は、ふるさと生活活性化事業の再計上であり、計には含まない。
3. 市街地再開発等の地域商業基盤総合整備事業欄 [] 書は、地方都市基盤緊急整備事業の再計上であり、計には含まない。

II. 海外建設情報ネットワークについて

建設省では、建設業の国際化の進展に伴う建設摩擦等の問題に適切に対応するため、諸外国の建設情報を的確かつ速やかに収集・整理・分析・提供する海外建設情報ネットワークの構築を目指している。現在、以下に示す各国の窓口（現地キーパーソン）を通じて逐次情報の収集が進められており、当研究所も事務局として情報の整理に協力しているところである。

米国（ロサンゼルス）	ゼネコン大手各社の現地事務所	米国（ワシントン）	建設省アタッシュおよび 建設経済研究所 NY事務所
〃（サンフランシスコ）		〃（ニューヨーク）	
〃（ハワイ）		英国（ロンドン）	
西独（デュッセルドルフ）		フランス（パリ）	
オランダ（アムステルダム）			
豪州（シドニー）			

本ネットワークの運用をスタートした本年2月以降の半年間に、ゼネコン各社の現地担当者の方から御提供いただいた情報の要旨を一覧表としてここに紹介するとともに、御協力に深く感謝の意を表するものである。



《各社の現地担当者から御提供いただいた情報のリスト》

国名	資料名	内容等
米 国 / ハ ワ イ	A Listing of FOREIGN INVESTMENT IN HAWAII (ハワイにおける海外投資のリスト)	1988年の海外投資実績 180億ドルのうち92.1%を日本からの投資が占めている。日本については、1954年2月に住友銀行がセントラルパシフィック銀行の設立に出資して以来、1989年までに 391件の投資実績があり、今後更に30件が予定されている。
	GOVERNOR WAIHEE'S STATE OF THE STATE ADDRESS (州知事の年頭教書演説)	州知事の演説原稿で、経済、住宅、教育、税制、交通など州政の各分野について、一通り施政方針を述べている。
	HAWAII BUSINESS (90年 1月号) の日本特集 ・ THE JAPANING OF HAWAII ・ THE ORIENT EXPRESS ・ THE BULLIONAIRES NEXT DOOR	日本による投資は、ハワイ州のビジネスをあらゆる局面で変えている。 カナダ人同様、日本人もツーリズムと投資が結び付くことがすぐに理解できるだろう。 日本人との付き合いにより、ハワイの人々は自分たちの不動産が本当に価値のあるものだと気付いた。
	ハワイにおける海外投資と政策に関する新聞記事の切抜き (以上 90. 2.22)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上記の州知事の演説についての報道。 ・ 海外投資、特に日本からの投資の増加。 ・ 景気拡大に結びつく投資にはインセンティブを、公共の福祉にそぐわない投資には負のインセンティブを与える方向。
西 独	西ドイツ建設産業の制度と動向 (オリジナル) (90. 2.27)	公共工事の発注方式と契約方式、保証制度、建設業許可制度、西独企業の日本建設市場参入、西独における建設摩擦についての現状を概観している。現在西独には日本建設企業が4社進出しているが、現地企業を使って施工するため特に摩擦はない由。

国名	資 料 名	内 容 等
米 国 / ロ サ ン ゼ ル ス	日米建設摩擦関係の新聞・ E N R 記事の切抜き (90. 5.15)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の建設工事受注には民間の協力が必要。 ・構造協議によっても日本の建設市場は開放されたとは言えない。 ・神戸製鋼の米国法人が設計会社を買収。 ・日本政府は米国からアンフェアと名指しされるのを避けるため貿易問題の改善に着手。 ・米国政府の貿易担当官が日本の内政にも関与／著作権が交渉の最優先課題に。 ・日立がカリフォルニア大学アーバイン校に研究施設を開設したことが、日本企業による米国の大学へのアクセスに関する議論を巻き起こしている。
	THE CONSTRUCTION SPECIFIER (90年 5月号) "Quality Control in the Construction Industry"	建設業における品質管理の現状について、デミング賞なども引き合いに出しながら、日本と米国の比較を行っている。日本の建設業の品質管理を賞賛する一方で、社会性や産業構造面での特殊性を強調する内容となっている。
	日本関係の新聞・雑誌記事 の切抜き (以上 90. 6.25)	<ul style="list-style-type: none"> ・通商法 301条調査の結果、日本は米国の建設企業に対して差別的であると判明。 ・金融市場への影響を恐れて、日本の土地改革へのアプローチは及び腰。 ・日本に貿易問題での約束を守らせよう。 ・横須賀米軍基地の談合問題で告訴された建設企業の資産を日本の裁判所が差押え。 ・N T T が移動式電話のプロジェクトで A T T、モトローラの米国 2 社と契約。 ・日本航空がボーイング社に 93.4 億ドル相当の 747-400 型旅客機を発注。 ・その他。

国名	資 料 名	内 容 等
豪 州	(続き) (90. 7. 27)	<ul style="list-style-type: none"> ・総額 440億ドルの建設市場は現在逆風の中にあるが、その循環性からいくつかの分野では明るい見通しが出ており、悲観する必要はない。 ・豪州の建設産業は入職者の減少等、「アイデンティティーの危機」に瀕している。 ・その他。
	MEDIUM-TERM ACTIVITY FORECASTS FOR NON- RESIDENTIAL CONSTRUCTION (非住宅建設分野の 中期景気動向予測)	非住宅建設分野の景気動向は、1992～93年にかけての3年間に、実質価格で後退(年率-7%)する見通しである。建設活動が本年は史上最高のレベルに達したが、今後、3年前のレベルに近いところまで低下することが予測される。主な変化として、次のような要素が挙げられる。 <ul style="list-style-type: none"> ・非住宅分野の低迷 ・土木分野の回復 ・民間資金の公共投資への導入 また、この中期予測に際しては、以下に示す最近の動向に留意している。 <ul style="list-style-type: none"> ・不良債務の増大 ・景気予測の不確実性 ・金融市場の引締め兆候 ・国際資本の豪州脱出の兆候
	建設関係の新聞・雑誌等の 記事の切抜き (以上 90. 8. 3)	<ul style="list-style-type: none"> ・ワールド・スクウェア・プロジェクトにおいて、労働争議にもかかわらずコンクリート打設実施。 ・マッコネル・ドエル社が不動産市場から撤退。 ・メルボルン最大の建設企業グロコン社がシドニーで受注した大規模プロジェクトにメルボルンから建設労働者の移入を計画したが、抵抗が根強い。 ・その他。

Ⅲ. 欧米調査報告

—EURO-CONSTRUCT会議における経済および建設生産見通し—

当研究所が6月に派遣した欧米調査団はロンドンで開催されたユーロ・コンストラクト会議に出席した。この会議はECを中心とするヨーロッパ13ヶ国の建設経済に関する研究機関が、市場動向や時々の建設経済に関する問題について討議する会議である。今回は討議内容の中から90年および91年の経済と建設生産の動向について紹介する。

日 時：平成2年6月22日（金） 8:30～16:30

場 所：ロンドン ロイヤル・ガーデンホテル

1. マクロ経済の動向

(1) 現 状

88年に次いで、89年も世界経済は力強い成長を遂げた。北米では金融の強い引き締めのために88年の水準を頂点にして成長が鈍化したが、日本と主だったヨーロッパ大陸諸国の経済は引き続き堅調だった。実際に西ドイツの経済成長率はこの10年間における最高に達し、同国経済の動きが鈍いのではないかとの風評をはねかえした。この結果、ヨーロッパ全体の経済成長率は前年比で若干の低下にとどまり、OECD諸国全体の成長率低下よりもゆるやかなものとなった。

また89年に物価は上昇したが、そのほとんどは間接税の増税によるものであった。その後、物価上昇率は安定して、OECD諸国全体では4.5%程度であるが、一部の国ではまだ高い水準にある。

労働市場についてみると、多くの国で需給がかなり逼迫しているにもかかわらず、大幅な賃金上昇の傾向は現われていない。また、近年の経済成長のパターンは西ドイツの対外黒字の超過を増大させてはしまったが、米国や日本の対外不均衡を解消させるには大きく役立つものであった。

近年の経済拡大局面において特に建設産業を勇気づける特色は、将来の成長予想をもとにした世界的な投資活動の高まりである。そして、これは80年代始めから中ごろにかけての、どのくらい建設物のストックを増大させたのかはっきりしないような低水準の投資活動に引き続くものであった。

この強い投資活動をもたらした要因はいくつかある。

第一に、7年間も続いた好景気のため建設業の供給に逼迫感が出てきたこと。第二に、いくつかの国では熟練工を中心に労働市場が逼迫しているにもかかわらず賃金水準が落ち着いていて、利益率が良くなっていること。第三に、インフレ抑制的なマクロ経済政策がとられるだろうという期待が広がっていること。そして、ヨーロッパの経済統合という流れの中で、効率化を進め、貿易の自由化において有利に立ちたいと考えていることなどである。

多くの国が財政の健全化を求めるなか、財政政策は89年の経済活動を抑えるような影響を与えた。また、インフレ圧力が高まるのに対応して、89年には金融市場はより引き締められた。一方で、景気が急速に悪化するのではないかとの懸念から米国では金融政策が段階的に緩められてきている。

近年の経済情勢で特に注意を要するのは長期金利の上昇である。特にその上昇が急激であったのはドイツ、日本、フランスであり、また、それほどではないがヨーロッパのいくつかの国で金利が急上昇した。この金利の急上昇は、金利が比較的安定していた時期の後に、しかも、多くの国では金融政策がほとんど変化していないにもかかわらず起こったために、どちらかというところと驚くべきものであった。このことはインフレ期待の悪化に対して影響を及ぼすか、あるいは少なくとも統計上のインフレ率には大きな低下はあり得ないとみる期待に対しては影響を及ぼすであろう。もう一つの要因は、資本市場が東ヨーロッパの発展によって生じる資金需要の影響である。

(2) 今後の見通し

この数か月間の東ヨーロッパの劇的な変化は西側の経済発展に重大な影響を及ぼすだろう。ドイツ統合に向けての急速な動きは経済の再建と生活水準の維持のため東ドイツに向けて資本と消費財が流れ込むに際し

て、工業諸国に対して大きな刺激を与えるだろう。これによる追加的需要の多くはインフレ圧力を加えながらも西ドイツに落ちるだろうが、一部は他の諸国へ流れるだろう。この追加的需要は多くの国が近年の高成長のためすでにインフレ圧力に直面している時に到来することになる。こうした新しいインフレの恐れの中、利子率は高水準であり続けるだろう。そして、実質金利は東ヨーロッパが開かれて世界資本市場に追加的な需要が起きる中期にわたって高水準であり続けるであろう。

西ドイツの成長と他の諸国にみられる秋に予期した以上の経済の勢いのため、今年と来年は潜在成長率に近い成長を遂げるだろう。また、OECD諸国全体のインフレ率は現状の4.5%程度で安定しよう。

今年と来年、西ドイツでは実質的な拡大政策が続くが、全体として財政政策は抑制的であろう。米国の財政赤字は中期的には大きく削減されるだろう。また、全体として金融政策も抑制的であろう。米国経済が減速するかもしれないという恐れは大きさに取り上げられすぎていて、このため短期金利は急には低下しそうにない。来年以降2年間の投資活動は建設物ストックの増大と高金利のため低水準であることが予想される。

個々のユーロ・コンストラクト諸国経済の見通しについてみる。

ユーロ・コンストラクト諸国全体としては財政政策は抑制的であるが、西ドイツは明らかに異なっている。年初になされたほぼGNPの1%にあたる減税と東ドイツとの統合に要する支出は今年と来年の財政政策をかなり緩和させるだろう。

グラフ1はユーロ・コンストラクト諸国における90年および91年のGNP成長率の予測である。ほとんどすべての国で90年に成長率は低下し、91年にはさらに低下するものとみられている。ノルウェーとデンマークにおいてのみGNP成長率が大きく伸びるが、これはそれ以前の低成長によるものである。西ドイツ、スペイン、フランスでは成長率は高水準を維持するとみられている。西ドイツの場合、成長は減税と移民に影響された個人消費に支えられている。一方、スペインでは投資が主な成長の原因になっている。

最も低成長の国はスウェーデンとデンマークである。スウェーデンでは引き続き労働力不足が成長を制限している。このため、消費者物価上昇率は87年の5%から大きく上昇して今年は8.5%になるとみられてい

る。デンマークでは86年以降の厳しい緊縮財政が経済減速の大きな要因であった。若干の回復が見込まれてはいるものの、この緊縮財政は今後も成長の抑制要因となろう。

インフレについての見通しはもっと混み入っている。多くの国でインフレ率の若干の低下が見込まれる91年以前にはインフレ率は現状維持か上昇するかのどちらかであろう。

特に注目すべきであるのは90年と91年に平均3%以上のインフレ率が予想されている西ドイツの悪化である。

ユーロ・コンストラクト諸国のG N P成長率の鈍化は固定資本形成の伸びの低下をもたらすものとみられている。この低下が特に顕著であるのはフィンランド、スウェーデン、ベルギーである。一方で、スペインの投資の伸び率は引き続き高い。投資の減退を説明する要因はいくつかある。第一にほとんどの国で引き続き行われる金融の引き締めであり、第二には需要の伸び率が鈍化するのに伴って、建設物の需給が緩和するとともに利益率が減少することである。

2. ユーロ・コンストラクト諸国建設市場の見通し

上記のマクロ経済に関する見通しのもとユーロ・コンストラクト諸国建設市場について、次のように分析と今後の予測がなされた。

89年のユーロ・コンストラクト諸国全体の建設生産高は合計で5,400億E C U（欧州通貨単位、1 E C U = 約150円）に達した。これは88年度に比べると4.3%の増加になる。グラフ3はこの5,400億E C Uの国別の構成を示している。西ドイツがほぼ4分の1にあたる23%を占めている。そして、以下フランス15%、イタリア14%、イギリス13%、スペイン8%と続いている。この5か国でほぼ4分の3にあたる73%を占めている。スペインは近年建設生産高の伸び率が著しく全体に占める比率を高めている。その他の国については構成比は近年大きくは変わっていない。

また、この建設生産高を工事種類別の構成比で示すとグラフ4のようになる。このうち最も大きな比重を占めているのは修繕および改修で、ほぼ3分の1の32%を占めており、修繕および改修工事がヨーロッパ建設市場においていかに巨大なものになっているかが分る。

次いで、大きな比重を占めているのは民間住宅部門で全体の24%を占

めている。この分野は東欧諸国からの移民増加という需要増加要因がある一方で、近年の金利高という需要を減退させる要因があり、その動向は各国において一様ではない。全体としてみると、その構成比にはほとんど変化がない。そして、以下土木21%、民間非住宅18%、公共非住宅5%と続く。

90年および91年の見通しについてみると、ユーロ・コンストラクト諸国全体としての建設市場の伸び率はそれぞれ 2.5%および 2.0%になるものとみられている。88年、89年とそれぞれ 5.8%、4.6%の成長が続いてきたのでそれに比べると伸び率は低下する見込みである。また、この値から90年および91年の市場規模を求めると、それぞれ 5,540億 ECU、5,650 億 ECU 程度になる。

次に各国の動向についてみる。各国の建設市場成長見通しはグラフ 5 に示される。これをみるとまず縦軸に棒グラフで各国建設市場の90年および91年の成長率見込みが示されている。ただし、これは90年および91年2年間の成長率の合計という形で示されている。また、棒グラフ上の工事種別は、その国で最も大きな成長の見込まれる市場分野を表わしている。

スペインでは90年および91年に年率で10%を超える高い成長が見込まれている。この主な原因は引き続き総固定資本形成の伸びが高いことである。このため、スペインの建設市場は87年以来10%を超える成長を続けることになり、91年のスペイン建設市場規模は86年の市場規模に比べてほぼ 1.8倍に達することになる。ただ、87年から89年にかけて10%台なかばの成長を遂げていた国内総固定資本形成の伸び率が90年 9.3%、91年 4.8%と低下する見込みであることから、建設市場の成長率も以前に比べれば低いものになりそうである。

なかでも成長率見込みの高いのは土木であり、20%を超える成長が見込まれている。そして、以下、公共および民間非住宅、住宅と続く。修繕および改修工事の伸びは小さい。

西ドイツでは90年5%、91年 2.5%の成長が見込まれている。そして、この主な要因は住宅建築の増大である。

今年80万に達するものとみられている東ドイツおよびそれ以外の東欧諸国からの移民は貸家建築の需要増大をもたらす。また、家計数が増えていることや、ここ数年住宅建築が低水準であったことも住宅建築を増

やす要因である。一方で、住宅価格の上昇と、金利の上昇は持家建築の需要を減少させるかもしれない。全体として、西ドイツの住宅建設は90年8%、91年5%の率で伸びるものとみられている。また、その他の分野については、1%ないし2%台の成長が見込まれている。

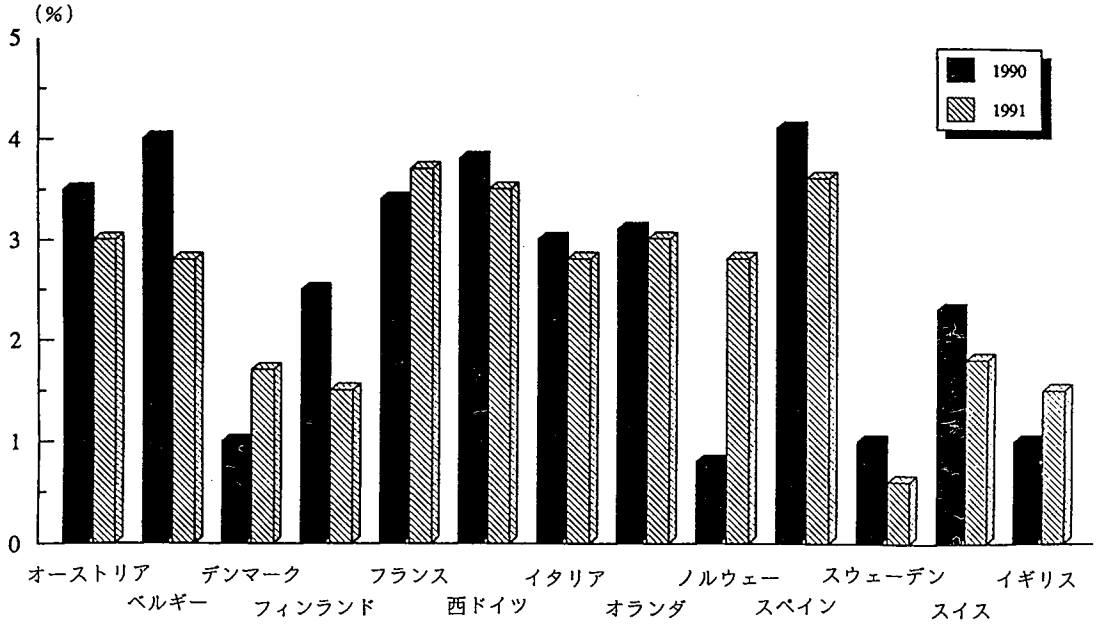
フランスの建設市場成長率見込みは90年2.8%、91年1.7%である。なかでも伸びると考えられているのは年率で4%台の成長が見込まれている民間非住宅である。国内総固定資本形成の伸び率が5%台近くなるとみられると同時にインフレ率が安定していることが影響しているものと思われる。

また、名目金利が7%ないし8%台の水準へと高くなったため、住宅建設は90年は0.5%増にとどまり、91年は1.6%減少するものとみられている。

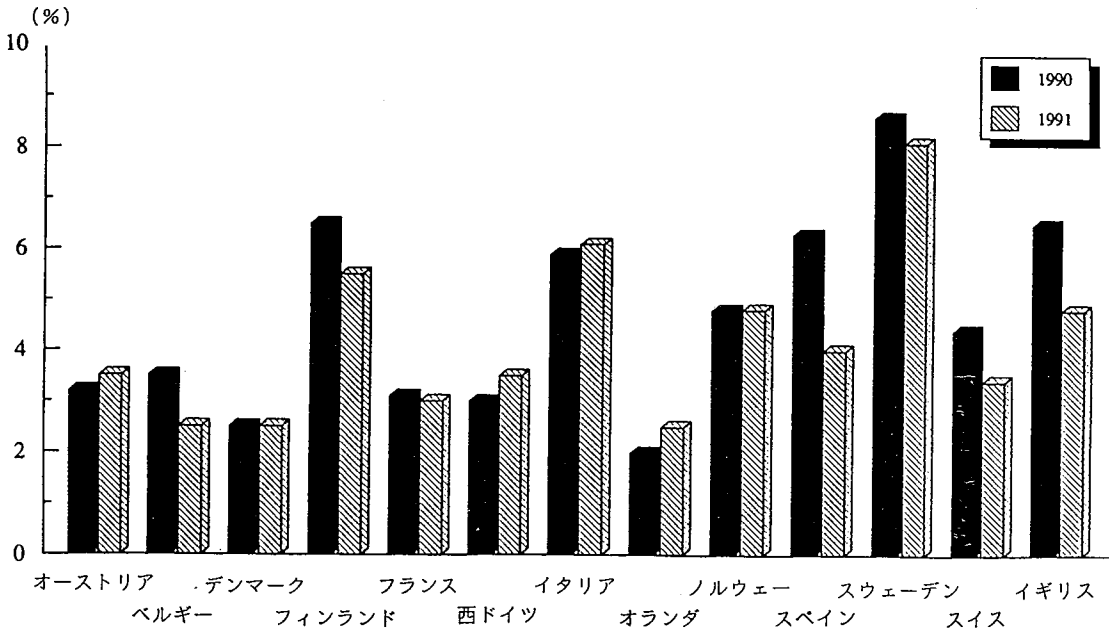
イタリアの建設市場成長率見込みは90年2.2%、91年1.5%である。部門別にみると、民間非住宅および土木が3%台の比較的高い成長が見込まれている。一方で、人々のより質の高い住宅を求める動きがあることを主な要因として伸びている住宅部門は、90年には3.1%の成長が見込まれるものの91年の成長見込みは1%である。

イギリスはユーロ・コンストラクト諸国のなか建設市場の予測が最も暗い国のひとつであり、90年および91年の成長率見通しはともにマイナス3.5%である。そして、92年になってやっとわずかに回復が見込める程度である。この主な原因は高金利であり、民間非住宅および民間住宅に影響を与えるものとみられ、民間住宅部門は90年および91年に16.5%および1.5%、民間非住宅部門は3.5%および14%の建設生産の減少が予想されている。土木は運輸部門を中心にして、90年8.5%、91年6.5%の成長が見込まれている。このため、建設生産に占める民間部門の比率が急激に減少し、89年に80%であった比率は91年には74%にまで低下するものとみられている。

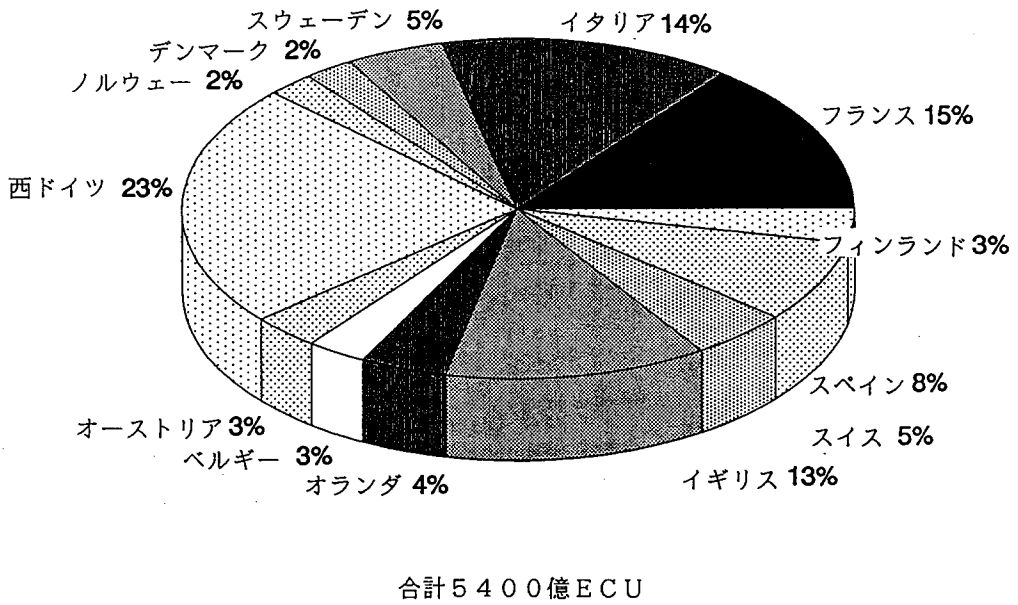
グラフ1：実質GNP成長率



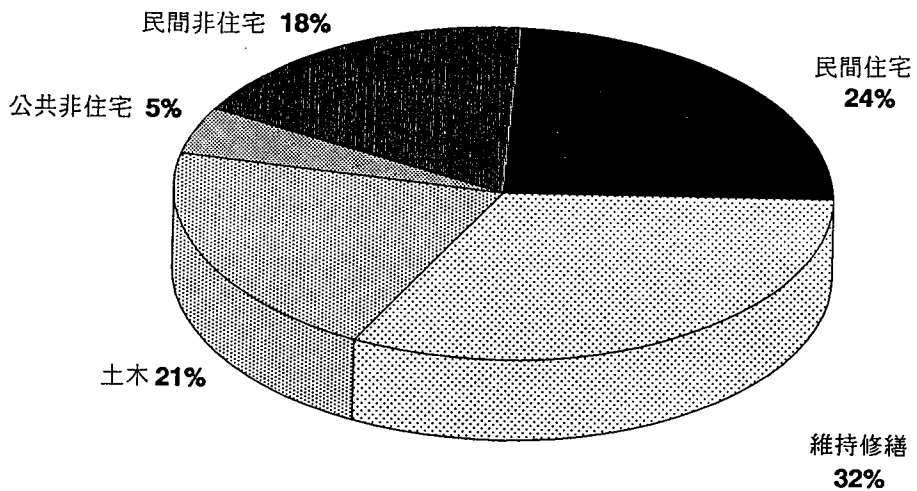
グラフ2：インフレーション



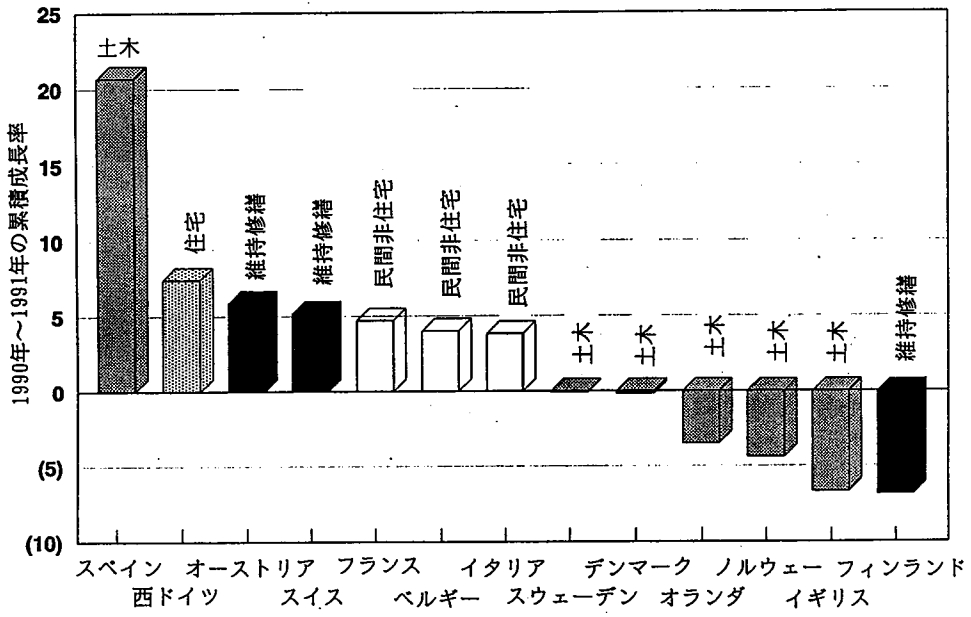
グラフ 3 : 国別建設生産高
(1989年平均為替レートによる)



グラフ 4 : 建設生産高の工事種類別構成
(1989年)



(%) グラフ5：建設生産高成長率予測（1990年～1991年）



IV. ニューヨーク事務所から

—— 女性の建設現場への進出 ——

最近国内において女性労働力の建設現場への進出が話題になっているが、この件に関する米国での状況についてニューヨークタイムズ紙に掲載されたので紹介する。

シカゴの27階建ビル建築現場では44人の女性労働者が約600人の男性とともに働いている。仕事の上では女性も男性と全く同様である。この現場で女性が多いのは、政府と女性支援グループがイニシアチブを取っているためである。支援グループによれば、この現場は建設現場への女性進出の面での米国一番の拠点だということである。

このプロジェクトにおける女性労働者の数は、平均的な週でいうと25名ないし30名で全労働者の7パーセントである。これは取るに足りない数字かもしれないが、週によっては全労働者の1割以上が女性であることもあるのだ。労働省の統計によると、全国的に見た建築現場における女性労働者の比率はこの10年で2パーセント増えたということである。

女性が建設業に進出しつつある理由の一つに建設業の賃金が高いことがあげられる。4ないし5年の経験を積みれば建設業労働者の時給は20ドルを超え、景気がよく天候に恵まれれば労働者は年に4万ドルを稼げるのである。そして、これは伝統的に女性の仕事とされていたタイプや軽作業の製造業、織物工に比べて2、3ないしは4倍の収入になるのである。前述の支援グループによれば、他産業に比べて女性の進出が困難な建設業への進出に力を入れているのにはその賃金が高いことも理由になっているとのことである。

男性労働者が女性労働者の進出を嫌がっている一番の理由は、雇用者や公的機関が女性や少数民族出身者に対して仕事の一部を与えるために、今では男性労働者を差別しているという不満があるからである。「女性労働者のうちの何人かは、女性に仕事を与えるという目的のために正当でなく雇われている。」という男性もいる。

日常の現場では女性がひやかされるような場面もあるようだ。ある女性は「男みたいにハンマーで爪を叩いてみるよ。」と言われたということである。

ただ、次のような見方もある。32人の男性労働者と3人の女性労働者を指揮しているある職長によると、「一般に男のほうが女よりも経験がある。しかし、男であろうと女であろうと経験が同じならたいてい能力は同じだ。」ということである。また、別の監督によると、女性は仕事の報告をする際男性よりも几帳面だし、日が沈んでもすぐには帰らないから、ある面では女性労働者のほうが男性労働者に勝っているということである。

この監督は次のようにも言っている。「女性たちは彼女たち自身に対してではなく、いっしょに働いている男性に対して何かを証明しようとしているのだ。」